



総務省

JICTによる通信・放送事業の海外展開支援について

平成30年2月9日

総務省 国際戦略局 国際政策課

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)の概要

- ◆ 海外において電気通信事業、放送事業又は郵便事業等を行う者に対し、出資や専門家の派遣等の支援を行う官民ファンド。
- ◆ リスクマネーの供給拡大を通じて、「質の高いインフラ」の海外展開を推進。

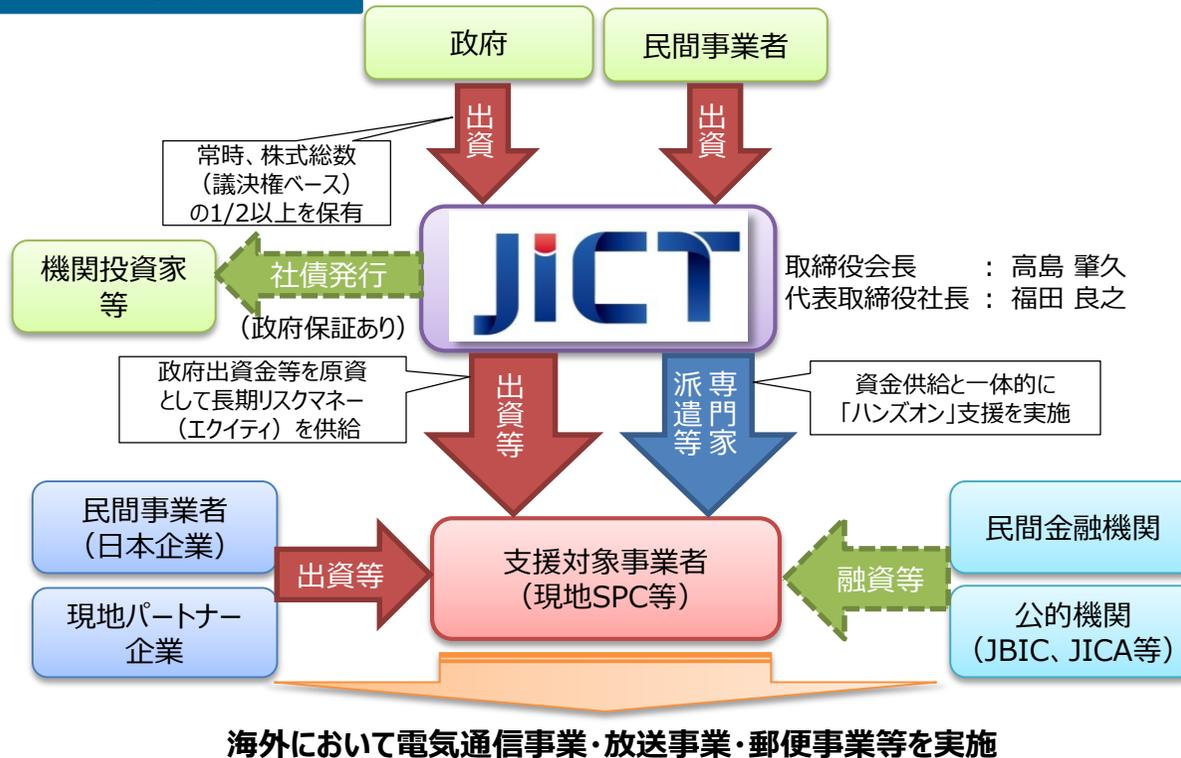
背景・目的

- ◆ 我が国の持続的な成長のためには、**世界の膨大なインフラ需要を積極的に取り込む**ことが重要。
- ◆ 他方、海外で通信・放送・郵便事業を行うに当たっては、一般的なビジネスリスクに加えて、**規制分野であるが故の政治リスク**（相手国の急な法制変更等）等の特有のリスクが存在するため、**民間金融からの資金が集まりにくい等の課題**。
- ◆ このため、**公的機関が長期リスクマネーを供給することにより民間資金を誘発する「呼び水」効果**や、株主として公的機関が参画することによる相手国政府等との交渉力強化等によって、我が国の事業者の海外展開を後押し。

沿革

- H27. 5. 29 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法（機構法） 成立
- H27. 9. 4 機構法 施行
- H27.10. 9 JICT 設立認可
- H27.11. 25 JICT 設立**

スキーム

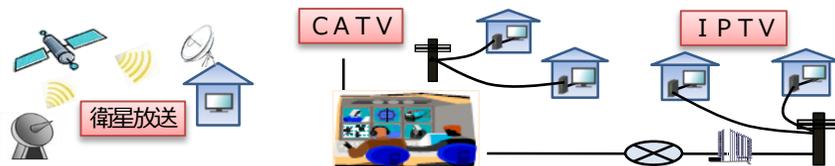


支援対象事業のイメージ

- ◆ 光ファイバ通信網を整備・運用し、ICTサービスを提供する事業

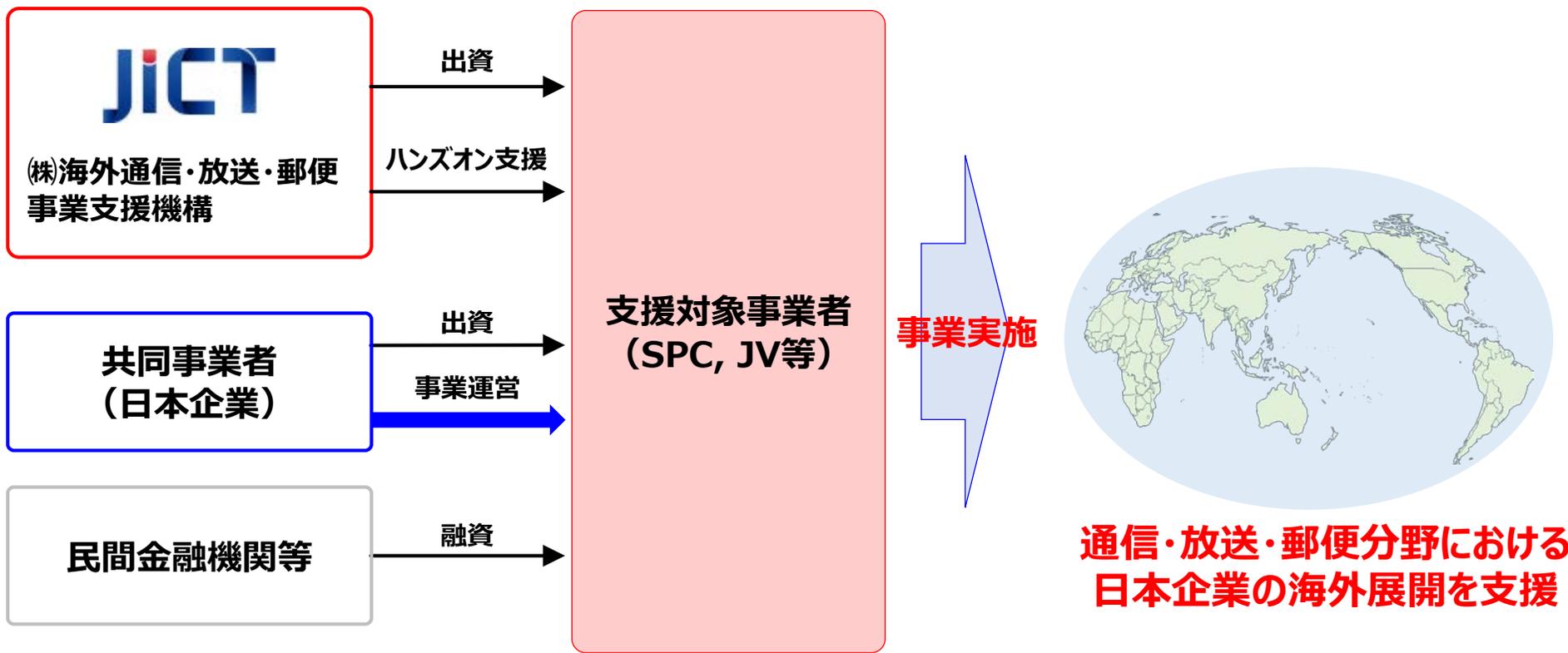


- ◆ 放送網を整備・運用し、放送コンテンツを提供する事業



基本的な支援スキーム

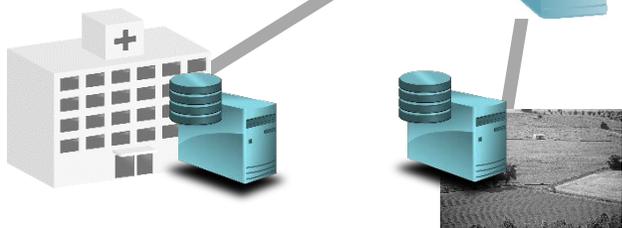
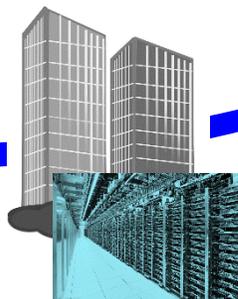
- ◆ JICTは、海外において通信・放送・郵便事業を行おうとする日本企業と共同で出資することが基本。
- ◆ 出資に当たっては、必要に応じ、事業パートナーとなる日本企業とともにエクイティホルダー（株主）として事業参画・運営支援（ハンズオン）を行う。
- ◆ 現地での事業展開に当たっては、融資等を行う民間金融機関等とも連携。



※ 民間事業者のイニシアティブにより運営することが原則

通信

- ブロードバンド・携帯電話などの通信サービスを提供する事業
- 光ファイバ網を整備して現地の事業者へ貸し出し、その運用等を請け負う事業



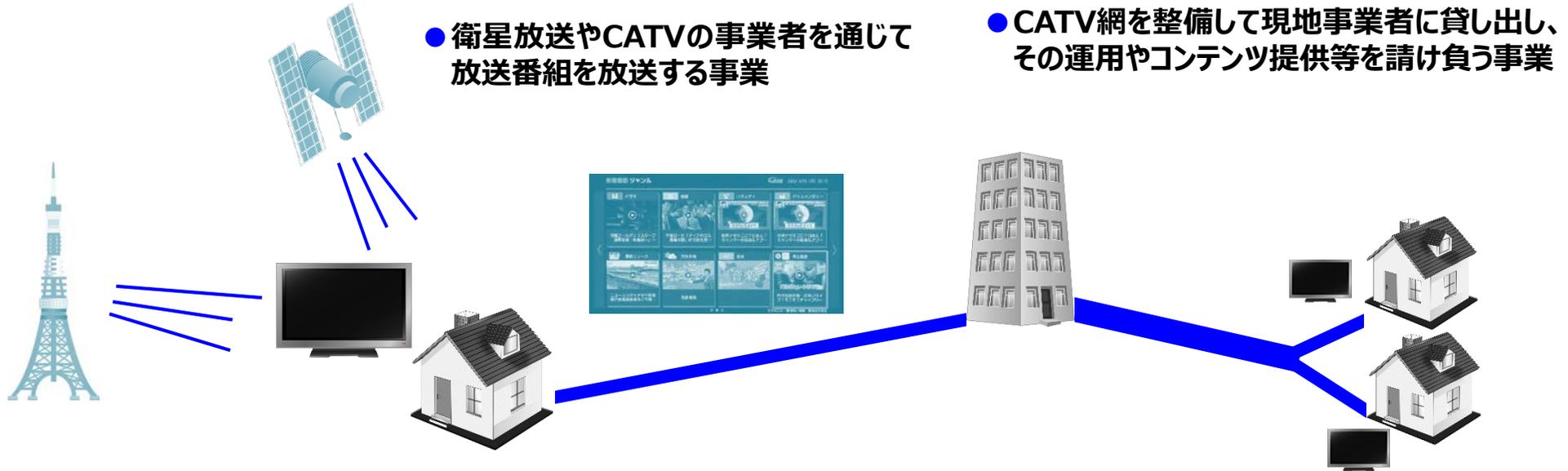
- スマートアグリ、遠隔医療等、ICTを利用したシステムを構築し、サービスを提供する事業

- サーバ等を設置し、データセンターを整備・運営する事業

- 光海底ケーブルを敷設・運用する事業

放送

- 地上放送、衛星放送、CATV等の放送サービスを提供する事業

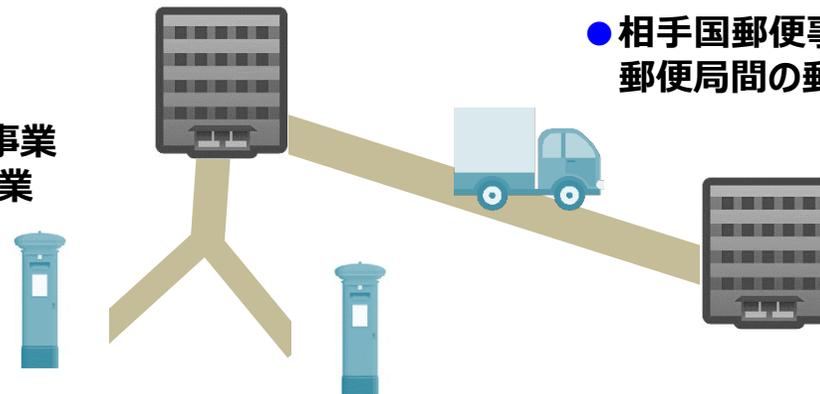


- 衛星放送やCATVの事業者を通じて放送番組を放送する事業

- CATV網を整備して現地事業者に貸し出し、その運用やコンテンツ提供等を請け負う事業

郵便

- 相手国郵便事業者と共同事業契約を締結して行う郵便事業



- 相手国郵便事業者からの委託を受け、郵便局間の郵便物の輸送を行う事業

◆ JICTは、総務大臣の定めた「支援基準」（対象事業の支援の対象となる事業者及び当該対象事業支援の内容を決定するに当たって従うべき基準）に従って、支援決定を行う。

■ 支援基準のポイント（支援の対象となる対象事業が満たすべき基準）

[1] 政策的意義

- 我が国の事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用するものであること
- 次の①②のような**パッケージ展開**を行おうとするものであること
 - ① 通信・放送・郵便に係るインフラの整備 + その運営又は維持管理（NG：「売り切り」型ビジネス）
or
 - ② **① + 当該インフラを活用したICTサービス and/or 放送コンテンツの提供**

[2] 民間事業者のイニシアティブによる運営

- 機構が我が国の事業者との間で**最大出資者とならない**こと（例外：一時的である場合）

[3] 対象事業の長期収益性の確保

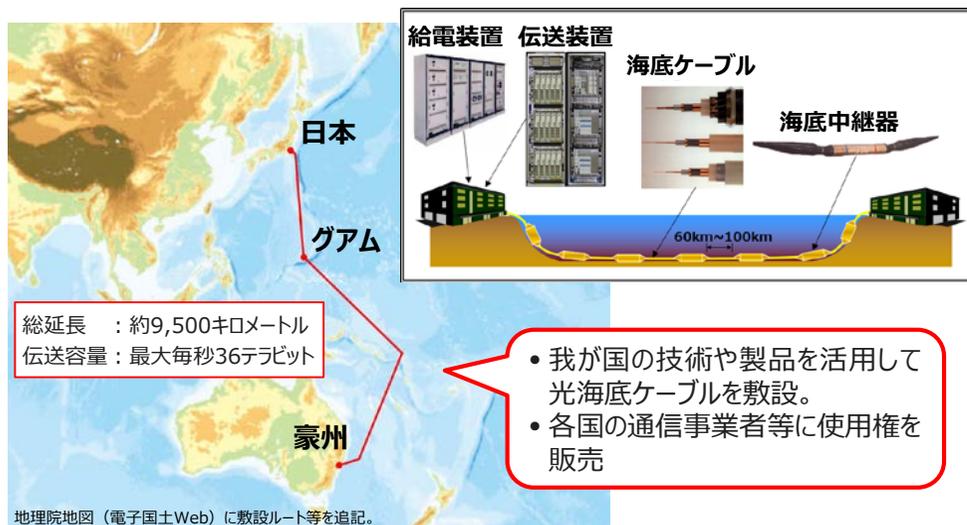
- 対象事業者が適切な経営責任を果たすことが見込まれること
- **長期的には利益が確保**できると見込まれるものであること
- 機構が保有株式の譲渡等による資金回収が可能となる蓋然性が高いものであること

[4] 他の公的機関との関係

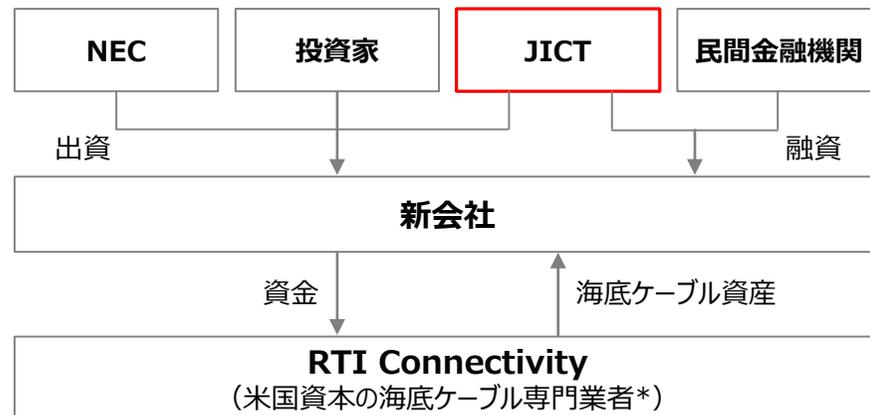
- JBIC、JICA、NEXI等の他の公的機関との間で十分な連携の下で適切な役割分担が行われていること

- **株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）は、日本電気株式会社（NEC）とともに日本・グアム・豪州を接続する光海底ケーブル事業に参画し、総事業費183百万米ドルのうち最大44.5百万米ドルの出融資を実施。**
- 本事業は、**我が国の事業者の光伝送技術や光海底ケーブルの敷設経験を活用し、日本・グアム・豪州間に総延長約9,500キロメートル、設計伝送容量最大毎秒36テラビットの光海底ケーブルの敷設・運営を行うもの。**
- **アジア・太平洋地域では、経済成長に伴うインターネット利用の進展により通信量が年率数十パーセントのペースで増加すると見込まれており、大量のデータを高速に伝送可能な光海底ケーブルの需要が増大する見込み。**本事業をJICTが支援することによって、**増大する通信需要に対処するとともに、我が国の優れた技術や経験を活用した「質の高いインフラ」の海外展開を促進。**
- 従来の太平洋を横断するルートに加えて、我が国を起点とする太平洋を縦断するルートを整備することで、**災害等のリスクを軽減し、強靱なICTインフラを構築するとともに、国際通信の分野における我が国の立場を強化。**

【事業イメージ】



【事業スキーム】



* RTIグループは、米国連邦通信委員会（FCC）の許可を得て米国内に光海底ケーブルの陸揚局を設置するなど、光海底ケーブル事業について豊富な実績を有している。

◆インフラの海外展開に関する政府目標◆

インフラシステム輸出戦略（平成29年度改訂版）（平成29年5月29日 経協インフラ戦略会議決定）

第2章 具体的施策

1. 企業のグローバル競争力強化に向けた官民連携の推進

（2）経済協力の戦略的展開（政策支援ツールの有効活用） / ④ 公的金融による支援強化

・ベンチャー企業や地域経済を支える民間事業者が参加する事業に対するJICTの資金供給を拡大するための仕組みを検討

（5）インフラ案件の川上から川下までの一貫した取組への支援

・平成27年11月に設立された（株）海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）を活用し、海外において通信・放送・郵便事業を行う者に対して資金の供給や専門家の派遣等の支援を行うことで、通信・放送・郵便インフラとICTサービスや放送コンテンツとのパッケージ展開を促進

質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ（平成28年5月23日 総理発表）

1. 世界全体に対するインフラ案件向けリスクマネーの供給拡大

・世界の膨大なインフラ需要等に対応し、資源価格低迷による世界経済の減速及び将来の資源価格高騰リスクを低減させ、日本企業の受注・参入を一層後押しするため、今後5年間の目標として、インフラ分野に対して約2,000億ドルの資金等を供給する。

・具体的には、①アジア地域から世界全体に拡大、②狭義のインフラから資源エネルギー等も含む広義のインフラへ対象を拡大、③JICA、JBICに加えNEXI、JOIN、JICT、JOGMECを追加する。

◆コンテンツの海外展開に関する政府目標◆

知的財産推進計画2017（平成29年5月16日 知的財産戦略本部決定）

Ⅲ. 1. （2）今後取り組むべき施策

①継続的なコンテンツ海外展開に向けた取組

（放送コンテンツの継続的な発信による浸透）

・株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）を活用し、我が国の事業者による海外での放送事業を支援するとともに、クールジャパン機構を活用し、我が国の生活文化の特色を活かした魅力ある商品又は役務の海外需要開拓を行う事業を支援することを通じて、日本コンテンツの継続的な発信を促進する。

観光ビジョン実現プログラム2017（平成29年5月30日 観光立国推進閣僚会議決定）

視点2. 観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に

インバウンド観光促進のための多様な魅力の対外発信強化

・「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）」を活用し、我が国の事業者による海外での放送事業を支援することを通じて、日本コンテンツの継続的な発信を促進する。

Thank you for your attention.



JICTウェブサイト

<http://www.jictfund.co.jp/>

JICT連絡先

03-5501-0092 (総務企画部)



くらしの中に

総務省

[参考] JICT関連ウェブページ

http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/jict/index.html